【記入例 1】　給与支払報告書（総括表）

令和 9 年度（令和 8 年分）給与支払報告書（総括表）

茨城県北茨城市提出用

北茨城市長　あて

令和 9 年 1 月 25 日　提出

指定番号	00001

給与支払の期間	令和 8 年 1 月分から 12 月分まで	①	
給与支払者の個人番号又は法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3		
フリガナ	キタイバラキ（カ	事業種目	
給与支払者の氏名又は名称	北茨城　株式会社	受給者総人員	75 人 ②
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称	同上	報告人員 特別徴収対象者	40 人 ③
フリガナ	イバラキケン キタイバラキシ イソハラチョウ イソハラ1630	普通徴収対象者（退職者）	5 人 ④
同上の所在地	〒 319-1541 茨城県北茨城市磯原町磯原１６３０番地	普通徴収対象者（退職者を除く）	5 人
		報告人員の合計	50 人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	代表取締役　中郷　一郎	所轄税務署名	日立 税務署
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	経理係　磯原　花子　0293-43-1111	給与の支払方法及びその期日	
関与税理士等の氏名及び電話番号		特別徴収にかかる納入書の送付	必要 ・ 不要

①　給与支払者の個人番号又は法人番号を記入してください。※個人事業主の場合、【1】「マイナンバーカード」又は【2】「マイナンバーが記載された住民票」及び「本人確認書類（運転免許証等）」の提示又は写しが必要になります。

②　受給者人員欄
1月1日現在において、事業所全体の給与支払報告書提出人数(全市区町村提出分)を記入してください。

③　特別徴収人数欄
北茨城市に報告する人数のうち、特別徴収該当人数を記入してください。

④　普通徴収切替理由書の合計人数欄
普通徴収切替理由書の対象者をそれぞれ記入してください。

該当箇所を〇で囲んでください。
※納入書の送付を「不要」で提出した場合、令和９年度市県民税（特別徴収）の納入書は送付されません。

【記入例 2】　普通徴収切替理由書

普　通　徴　収　切　替　理　由　書

市町村名	北　茨　城　市	指定番号	00001
給与支払者の氏名又は名称	北茨城　株式会社		

符号	普　通　徴　収　切　替　理　由	人　数
普A	総従業員数が２人以下 （下記「普B」～「普F」に該当する全ての（他市区町村分を含む）従業員数を差し引いた人数）	人
普B	他の事業所で特別徴収 （乙欄該当者など）	2 人
普C	給与が少なく税額が引けない （年間の給与支給額が1,120,000円以下を含む）	3 人
普D	給与の支払が不定期 （例：給与の支払が毎月でない）	人
普E	事業専従者 （個人事業主のみ対象）	人
普F	退職者又は５月末日までの退職予定者 （休職、育児休業を含む）	5 人
普通徴収合計人員　※普Ａ～普Ｆの合計		１０ 人

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号（普Ａ、普Ｂなど）を記入してください。

○この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

（摘要）
普F

該当する符号を給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄に必ず記入してください(記入例３の注４)。

生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額

報告人員		
	特別徴収対象者	40 人
	普通徴収対象者（退職者）	普Ｆの数 5 人
	普通徴収対象者（退職者を除く）	普Ａ～Ｅの計 5 人
	報告人員の合計	50 人

給与支払報告書(総括表)の普通徴収対象者の欄に退職者とそれ以外に分けて記入してください(記入例１の④)。理由書の合計人数と一致しているかの確認をお願いします。

○提出時の綴り方

（イメージ）

